

平成 26 年度決算に係る

定期監査
決算審査 調査 調書

平成 27 年 8 月

未来づくり推進局 県民課

〔 組織名の変更
元気づくり総本部 県民課 〕

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	8 頁
8	事業別実施状況調べ	9 頁
9	予備費の充用調べ	9 頁
10	繰越関係調べ	9 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	9 頁
12	収入事務処理状況調べ	10 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	13 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	14 頁
16	債務負担行為の状況調べ	14 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	17 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	17 頁
19	財産に関する調べ	17 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	

20	財産の貸付及び使用許可調べ	17頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	17頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	17頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	18頁
24	寄附物件の受納状況調べ	18頁
25	備品の処分状況調べ	18頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	18頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	18頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	18頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
県民課	県民の声担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県政に対する提案、意見、苦情等の処理に関する事。 ・ 不当要求行為等の対策に関する事。
	県民参画・情報公開担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民意を県政に反映させるための施策の企画及び調整に関する事。 ・ 県民参画の推進に関する事。 ・ 情報公開に係る事務に関する事。 ・ 個人情報保護に係る事務に関する事。 ・ 行政手続に係る事務に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定員	9	9					9	9	
現員	(1) 10	(1) 10	()	()	()	()	(1) 10	(1) 10	()内は育児休業職員で内数
過不足(△)	1	1					1	1	
臨時職員	0	0					0	0	
非常勤職員	3	6					3	6	一般事務2人 事務補助1人

5 役付職員の調べ

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
県民課長	岸本英夫	年 月 1 4	
課長補佐(総括)	山根伸次	1 4	
課長補佐(県民の声担当)	田中博幸	2 4	
課長補佐(県民参画・情報公開担当)	木島三樹哉	3 4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要																					
<p>協働提案・連携推進事業</p> <p>決算額 1,498千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 392千円</p> <p>その他 1,106千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>地域課題解決のため、「民」と「官」が協働で実施することが適当な事業について、計画から実施までを民間主導のもと官民協働により実施するために必要な経費を支援し、県民参画及び協働のモデルを創出する。</p> <p>[補助事業の区分]</p> <table border="1" data-bbox="509 510 1511 750"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象となる取組の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画策定補助 (県民課)</td> <td>NPO等と県との協働により地域の諸課題解決のための計画を策定する取組。 採択後、県と協働で解決のための計画を策定する。</td> </tr> <tr> <td>事業実施補助 (鳥取力創造課)</td> <td>「計画策定補助」を受け策定した計画に沿ってNPO等と県との協働による地域の諸課題解決のための取組。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>平成26・27年度事業においては、11事業の応募に対して、計画策定補助の審査会で4事業が採択となった。</p> <p>計画策定終了後、事業実施補助の審査会を開催し、審査の結果、3事業が採択となった。</p> <p>[平成26・27年度事業採択団体]</p> <table border="1" data-bbox="509 1028 1511 1832"> <thead> <tr> <th></th> <th>団体名</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間課題提示コース</td> <td>市民エネルギーとっとり</td> <td>【参加型地域エネルギーと一次産業振興】 一次産業の現場に再生可能エネルギーを導入し、地域の価値(エネルギー、農産品、お金)を地域内に循環させる仕組みづくりを行う。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公益財団法人鳥取民藝美術館</td> <td>【鳥取の至宝「吉田璋也」を活用した民芸振興】 民芸の巨匠「吉田璋也」の手法を基本に据えて、木工、家具、陶芸、竹工などの手仕事地場産業の再構築を図り、この分野の市場開拓を進める。</td> </tr> <tr> <td>県課題提示コース</td> <td>特定非営利活動法人地域スポーツ推進協会</td> <td>【子どもの体力向上プロジェクト<児童生徒の体力向上推進>】 幼児期は神経の発達期であり、幼児期からの体力の実態調査に取り組み、体力向上に向けた課題把握とその具体的解決策を構築する。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>若葉台木もれ陽プロジェクト ※事業実施審査会において不採択となった。</td> <td>【若葉台里山再生プロジェクト<木質バイオマスを活用した地域活性化>】 里山整備に伴い発生する伐採木(木質バイオマス)のエネルギー利用の普及促進と地域利用の実践を通じて、地域コミュニティの活性化を図る。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象となる取組の概要	計画策定補助 (県民課)	NPO等と県との協働により地域の諸課題解決のための計画を策定する取組。 採択後、県と協働で解決のための計画を策定する。	事業実施補助 (鳥取力創造課)	「計画策定補助」を受け策定した計画に沿ってNPO等と県との協働による地域の諸課題解決のための取組。		団体名	事業概要	民間課題提示コース	市民エネルギーとっとり	【参加型地域エネルギーと一次産業振興】 一次産業の現場に再生可能エネルギーを導入し、地域の価値(エネルギー、農産品、お金)を地域内に循環させる仕組みづくりを行う。		公益財団法人鳥取民藝美術館	【鳥取の至宝「吉田璋也」を活用した民芸振興】 民芸の巨匠「吉田璋也」の手法を基本に据えて、木工、家具、陶芸、竹工などの手仕事地場産業の再構築を図り、この分野の市場開拓を進める。	県課題提示コース	特定非営利活動法人地域スポーツ推進協会	【子どもの体力向上プロジェクト<児童生徒の体力向上推進>】 幼児期は神経の発達期であり、幼児期からの体力の実態調査に取り組み、体力向上に向けた課題把握とその具体的解決策を構築する。		若葉台木もれ陽プロジェクト ※事業実施審査会において不採択となった。	【若葉台里山再生プロジェクト<木質バイオマスを活用した地域活性化>】 里山整備に伴い発生する伐採木(木質バイオマス)のエネルギー利用の普及促進と地域利用の実践を通じて、地域コミュニティの活性化を図る。	
区分	対象となる取組の概要																						
計画策定補助 (県民課)	NPO等と県との協働により地域の諸課題解決のための計画を策定する取組。 採択後、県と協働で解決のための計画を策定する。																						
事業実施補助 (鳥取力創造課)	「計画策定補助」を受け策定した計画に沿ってNPO等と県との協働による地域の諸課題解決のための取組。																						
	団体名	事業概要																					
民間課題提示コース	市民エネルギーとっとり	【参加型地域エネルギーと一次産業振興】 一次産業の現場に再生可能エネルギーを導入し、地域の価値(エネルギー、農産品、お金)を地域内に循環させる仕組みづくりを行う。																					
	公益財団法人鳥取民藝美術館	【鳥取の至宝「吉田璋也」を活用した民芸振興】 民芸の巨匠「吉田璋也」の手法を基本に据えて、木工、家具、陶芸、竹工などの手仕事地場産業の再構築を図り、この分野の市場開拓を進める。																					
県課題提示コース	特定非営利活動法人地域スポーツ推進協会	【子どもの体力向上プロジェクト<児童生徒の体力向上推進>】 幼児期は神経の発達期であり、幼児期からの体力の実態調査に取り組み、体力向上に向けた課題把握とその具体的解決策を構築する。																					
	若葉台木もれ陽プロジェクト ※事業実施審査会において不採択となった。	【若葉台里山再生プロジェクト<木質バイオマスを活用した地域活性化>】 里山整備に伴い発生する伐採木(木質バイオマス)のエネルギー利用の普及促進と地域利用の実践を通じて、地域コミュニティの活性化を図る。																					

事業名	概	要
	<div data-bbox="510 268 1388 806" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%; text-align: center;"> <p>募集</p> <p>◆民間課題提示コース</p> <p>県民のみなさんが県と協働して解決したい地域の課題とそれを解決する取組案(事業)を募集</p> <p>◆県課題提示コース</p> <p>県が考える「鳥取県の課題」に対し、これを解決するアイデアやノウハウを持つNPO等による取組案(事業)を募集</p> </div> <div style="width: 35%; text-align: center;"> <p>計画策定</p> <p>【平成26年度】</p> <p>「民・県」が協働で計画作成</p> <p>審査</p> <p>計画策定補助 補助上限:30万円 補助率:10/10 採択件数:4件程度</p> </div> <div style="width: 30%; text-align: center;"> <p>事業実施</p> <p>【平成26・27年度】</p> <p>「民・県」協働実施</p> <p>民の特性を活かした事業を県と協働・連携して実施</p> <p>審査</p> <p>事業実施補助 補助上限:200万円 補助率:10/10</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">申請 → 審査 → 採択 → 実施</p> </div>	<p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>県民から地域課題を募集する従来の「民間課題提示コース」に加え、県が民間団体と協働で行いたい県政課題について解決策を募集する「県課題提示コース」を創設し、一層の充実を図った。</p> <p>平成25年度は1団体あたりのプレゼンテーションの時間が十分にとることができなかつたため、平成26年度は、事前に書類審査(第1次選考)を実施することにより、1団体あたりのプレゼンテーション(第2次選考)の時間が充分にとれるように配慮した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>平成26年度は11事業の申請があり、協働事業に対する県民の関心の高さが伺えたとともに、行政にはない視点での新たな提案が多く寄せられた。</p> <p>また、各担当所属にも協働事業に関する意識付けができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>モデル事業として実施しているため、平成25年度採択事業(3件:平成25・26年度実施)の成果が判明する平成27年度以降に成果検証を行い、今後の施策立案等に役立てていくことが必要である。</p>

事業名	概要	要										
<p>県民の声推進費</p> <p>決算額 6,243千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 6,223千円</p> <p>その他 20千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県政に対する提言、要望、苦情等を広く県民から募集し、行政への県民参画を推進するとともに、県民からの提案、意見を積極的に施策に反映する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>【県民の声の受付状況】 (単位：件)</p> <table border="1" data-bbox="512 499 1453 580"> <thead> <tr> <th>メール</th> <th>来 庁</th> <th>電 話</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>837</td> <td>119</td> <td>503</td> <td>250</td> <td>1,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 鳥取県民参画基本条例の施行に伴い、より県民の視点に立つとともに業務の簡素化を図るため、平成26年度から処理区分を変更するなどの確で迅速な対応に努めた。</p> <p>〔 意見者への期限内（2週間以内）の回答率 →平成24年度：82.1%、平成25年度：83.3%、平成26年度84.0% 〕</p> <p>また、幅広く「県民の声」を募集するため、県内のファミリーマート全店舗内の鳥取県情報コーナーに「県民の声」の募集用紙を配架した。</p> <p>ウ 成 果 平成26年度は1,709件の意見が寄せられた（平成25年度：1,589件）。 そのうち158件について県政へ反映した（うち新たに予算そちらしたもの47件）。</p> <p>※ 県政への反映の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県民が手話を勉強する機会をつくってほしい。 ⇒ 企業等以外の10名以上のグループでの手話学習会も補助金の対象とする。（手話でコミュニケーション事業 拡充） ○ あんしんトリピーメールを障がい者等にもわかりやすくしてほしい。 ⇒ 表記を工夫するとともに、背景色により緊急度が分かるように改める。（あんしんトリピーメールシステム等運営事業 拡充） <p>エ 課 題 引き続き、寄せられる意見に真摯に、かつ、迅速に対応する必要がある。</p>	メール	来 庁	電 話	その他	計	837	119	503	250	1,709	
メール	来 庁	電 話	その他	計								
837	119	503	250	1,709								

事業名	概	要																
広聴実施事業（出前説明会・パブリックコメント・県政参画電子アンケート） 決算額 10,819千円 （財源内訳） 一般財源 10,819千円	[出前説明会] ア 目的及び事業の実施状況 （ア）目的 県が重点的に取り組んでいる事業や県民の関心が高い課題などについて、県職員が県民の集会等に出向いて説明し、県民の県政に対する理解の促進を図るとともに、県民の生の声を聴いて施策に反映させる。 （イ）事業の実施状況 ・実施テーマ数 232（H25：236） ・開催回数 395回（H25：394回） ・主な実施テーマ 手話言語条例、男女共同参画、ユニバーサルデザイン等 イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県民がテーマを選びやすくするため、引き続き、各課においてテーマを幅広く設定した。 ウ 成果 重点事業や県民の関心が高い課題について直接説明するとともに、県民の生の声を聴き、県民による県政参画を推進することができた。 エ 課題 なし [パブリックコメント・県政参画電子アンケート] ア 目的及び事業の実施状況 （ア）目的 県の主要施策や重要な条例等の立案にあたり、趣旨や内容を広く県民に公表して意見を求めるほか、登録会員に対してインターネットを利用したアンケート調査等を実施して意見を求め、迅速に集計することで県民の意向を速やかに把握するとともに、県民の県政参画へ促進を図る。 （イ）事業の実施状況	<table border="1" data-bbox="528 1491 1535 2033"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>パブリックコメント</th> <th>電子アンケート</th> <th>無作為抽出アンケート</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>24件（前年度22件）</td> <td>18件（前年度12件）</td> <td>1件（前年度1件）</td> </tr> <tr> <td>意見等状況</td> <td>意見件数1,393件 （前年度1,040件）</td> <td>平均回答率82.4% （前年度69.5%）</td> <td>標本数 1,500人 回答数 728人</td> </tr> <tr> <td>主な実施テーマ</td> <td> ・鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例の一部改正について ・日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例の一部改正について ・鳥取県手話施策推進計画（案）について </td> <td> ・介護サービスと負担について ・子育て・男女共同参画について ・海岸漂着物発生抑制対策について ・タンDEM自転車の走行について </td> <td> ・県民の運動・スポーツに関する意識・実態調査 </td> </tr> </tbody> </table>	項目	パブリックコメント	電子アンケート	無作為抽出アンケート	実施件数	24件（前年度22件）	18件（前年度12件）	1件（前年度1件）	意見等状況	意見件数1,393件 （前年度1,040件）	平均回答率82.4% （前年度69.5%）	標本数 1,500人 回答数 728人	主な実施テーマ	・鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例の一部改正について ・日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例の一部改正について ・鳥取県手話施策推進計画（案）について	・介護サービスと負担について ・子育て・男女共同参画について ・海岸漂着物発生抑制対策について ・タンDEM自転車の走行について	・県民の運動・スポーツに関する意識・実態調査
項目	パブリックコメント	電子アンケート	無作為抽出アンケート															
実施件数	24件（前年度22件）	18件（前年度12件）	1件（前年度1件）															
意見等状況	意見件数1,393件 （前年度1,040件）	平均回答率82.4% （前年度69.5%）	標本数 1,500人 回答数 728人															
主な実施テーマ	・鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例の一部改正について ・日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例の一部改正について ・鳥取県手話施策推進計画（案）について	・介護サービスと負担について ・子育て・男女共同参画について ・海岸漂着物発生抑制対策について ・タンDEM自転車の走行について	・県民の運動・スポーツに関する意識・実態調査															

事業名	概要	要																															
<p>広聴実施事業（出前説明会・パブリックコメント・県政参画電子アンケート）</p>	<p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>電子アンケートにおいて、目標会員数を1,000人とし、さらなる会員増を図るため、グッズによる新規会員登録キャンペーン、テレビ・ラジオスポットCM、新聞広告、タウン誌での会員募集、シルバー人材センター、県内高等学校・専門学校等への会員募集チラシの配布などを行った。</p> <p>また、会員要件年齢を18歳以上から16歳以上に引き下げ、高校1年生から会員登録できるように実施要領の改正を行った（平成27年4月1日施行）。</p> <p>ウ 成果</p> <p>計画・条例等の制定に当たり、県民の意向を把握し、寄せられた意見を参考に意思決定を行うとともに、県民の県政参画を促進することができた。</p> <p>無作為抽出アンケートについては、各市町村の住民基本台帳を基に、課題にあったターゲットとなる者を抽出してアンケートを実施することで、県民の意向を的確に把握することができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>パブリックコメントにおいては、多くの県民の方に関心を持ち参画していただけるよう、わかりやすい表現を心がけ、さらなるPRを行うとともに、説明会の開催や電子アンケートとの併用などについて、引き続き関係課に周知していく必要がある。</p>																																
<p>情報公開・個人情報保護制度実施事業</p> <p>決算額 298千円</p> <p>（財源内訳） 一般財源 156千円 その他 142千円</p> <p>○政策項目 （1 パートナー県政 4. 透明度全国ナンバーワン県庁）</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的</p> <p>個人情報の保護を図るとともに、公文書の開示のほか、必要な情報を積極的に提供し、県の諸活動を県民に説明する責務を全うすることにより、県民参加による開かれた公正な県政の推進に資する。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>○公文書の開示決定</p> <table border="1" data-bbox="539 1415 1343 1792"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>公文書開示</th> <th>個人情報開示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">公文書開示請求件数</td> <td>152件</td> <td>56件</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">処理件数</td> <td>全部開示</td> <td>114件</td> <td>27件</td> </tr> <tr> <td>部分開示</td> <td>32件</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td>非開示</td> <td>2件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>不存在</td> <td>13件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>開示請求拒否</td> <td>5件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>取下げ</td> <td>3件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 開示請求件数と処理件数の計が異なるのは、1件の請求に対して2つ以上の開示決定等を行ったものがあるためである。</p> <p>○情報公開制度・個人情報保護制度の普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条例の運用状況を鳥取県公報に登載した。 ・開示請求の状況をホームページで公開した。 ・機会を捉えて職員等を対象として制度の研修を行った。 	区 分		公文書開示	個人情報開示	公文書開示請求件数		152件	56件	処理件数	全部開示	114件	27件	部分開示	32件	29件	非開示	2件	3件	不存在	13件	5件	開示請求拒否	5件	1件	取下げ	3件	0件	その他		0件	0件	
区 分		公文書開示	個人情報開示																														
公文書開示請求件数		152件	56件																														
処理件数	全部開示	114件	27件																														
	部分開示	32件	29件																														
	非開示	2件	3件																														
	不存在	13件	5件																														
	開示請求拒否	5件	1件																														
	取下げ	3件	0件																														
その他		0件	0件																														

事業名	概	要										
<p>情報公開・個人情報保護制度実施事業</p>	<p>○審議会開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県情報公開審議会 : 1回開催 (諮問案件 5件) ・鳥取県個人情報保護審議会 : 1回開催 (諮問案件 1件) <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>透明な県政を実現するためには、情報の公開はもちろんのこと、行政手続きの透明性を高めることも重要である。</p> <p>平成26年度は、行政手続法の改正を受け、鳥取県行政手続条例についても、住民の権利利益の保護に資するため「処分等の求め」「行政指導中止等の求め」の手続を整備する等の改正を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>ホームページによる情報発信や任意提供(開示請求によらない軽易な方法による情報提供)等による積極的な情報公開を推進した結果、公文書開示請求件数は、平成19年度の718件をピークに減少傾向にあった。</p> <p>平成26年度は、前年度比149%、件数にして50件増加しているが、同一の者による複数の請求が多かったこと等によるものであり、引き続き積極的な情報公開に努めたい。</p> <p>また、各種研修会等を通じて職員等に情報公開制度・個人情報保護制度に対する理解・認識を深めることができた。</p> <p>○公文書開示請求件数(平成25年度)</p> <p style="text-align: right;">(単位:件)</p> <table border="1" data-bbox="507 1167 1310 1249"> <thead> <tr> <th>鳥取県</th> <th>島根県</th> <th>岡山県</th> <th>広島県</th> <th>山口県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102</td> <td>1,464</td> <td>3,692</td> <td>2,821</td> <td>5,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <p>職員の情報公開制度に関する理解を、より一層高める必要がある。</p> <p>また、昨年度は個人情報の流出事故が6件発生しており、引き続き個人情報漏洩防止や個人情報に配慮した職場環境改善、職員の意識啓発を進めていく必要がある。</p>	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	102	1,464	3,692	2,821	5,135	
鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県								
102	1,464	3,692	2,821	5,135								

7 決算調書

(総括表)

一般会計

(単位：円)

区分	科目	予算				算現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	本庁	出納機関						
歳出	広報費	31,495,000	0	0	0	31,495,000	28,248,670	28,248,670	0	0	3,246,330			
	文書費	1,091,000	0	0	0	1,091,000	298,217	298,217	0	0	792,783			
	合計	32,586,000	0	0	0	32,586,000	28,546,887	28,546,887	0	0	4,039,113			
	基金繰入・ 広報費充当	1,200,000	0	0	0	1,200,000	1,105,706	1,105,706	0	0	94,294			
同上	雑入	364,000	0	0	0	364,000	224,745	224,745	0	0	139,225			
財源	小計	1,564,000	0	0	0	1,564,000	1,330,451	1,330,451	0	0	233,549			
内訳	一般県費 充当	31,022,000	0	0	0	31,022,000	27,216,436	27,216,436	0	0	3,805,564			
	合計	32,586,000	0	0	0	32,586,000	28,546,887	28,546,887	0	0	4,039,113			

注 この調書は、予算科目の目名で記載すること。

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(広報費)					
総合受付等運営費	10,829,000	9,688,973		1,140,027	県庁総合窓口、代表電話、県政資料等閲覧コーナー等の運営を行った。
(主) 広聴実施事業 (出前説明会、パブリックコメント、県政参画電子アンケート)	11,953,000	10,819,425		1,133,575	主な事業に関する調べに記載
(主) 県民の声推進費	6,872,000	6,242,646		629,354	主な事業に関する調べに記載
(主) 協働提案・連携推進事業(県民課分)	1,841,000	1,497,626		343,374	主な事業に関する調べに記載
目 計	31,495,000	28,248,670	0	3,246,330	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(文書費)					
(主) 情報公開・個人情報保護制度実施事業	1,091,000	298,217		792,783	主な事業に関する調べに記載
目 計	1,091,000	298,217	0	792,783	
合 計	32,586,000	28,546,887	0	4,039,113	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	コピー収入	236	182,672	168,912	0	13,760	鳥取県情報公開条例	
		非常勤職員雇用保険料	72	55,833	55,833	0	0		
		計(節)	308	238,505	224,745	0	13,760		
		本庁執行分計(目)	308	238,505	224,745	0	13,760		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		238,505	224,745	0	13,760		
		合計		238,505	224,745	0	13,760		

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

(単位：円)

収入科目（節）	収入済額	備 考
物品売払収入	216,720	刊行物売払収入、ピンバッジ売払収入
雑 入	75,340	公文書・個人情報複写代金
合 計	292,060 (395件)	

イ つり銭の状況

(平成27年3月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額 (円)	17,800円

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分 収入科目		過年度					現年度分			収入未済額計 A+B	未理由			
		前年度 以前からの繰 越額	左のう ちの収 入済額	不納欠 損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳	調定額	収入 済額	収入 未済額 B					
目	節	細節	23年度 以前	24年度	25年度									
雑入	雑入	コピー収入	12,610	0	0	12,610	7,020	5,590	0	170,062	168,912	1,150	13,760	開示文書とともに納入通知を送るも債務不履行
		非常勤職員 雇用保険料	0	0	0	0	0	0	0	55,833	55,833	0	0	
		計(節)	12,610	0	0	12,610	7,020	5,590	0	225,895	224,745	1,150	13,760	
		本庁執行分計(目)	12,610	0	0	12,610	7,020	5,590	0	225,895	224,745	1,150	13,760	
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		目計	12,610	0	0	12,610	7,020	5,590	0	225,895	224,745	1,150	13,760	
		合計	12,610	0	0	12,610	7,020	5,590	0	225,895	224,745	1,150	13,760	

1 4 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目		目		節			細節	
		雑入		雑入			コピー収入	
債権管理事務取扱要領の作成の有無				・作成済み (H 年 月作成) (未作成の場合、その理由) 金額が少額のため。			・未作成	
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)				・実施済み (H 年 月実施) (未実施の場合、その理由) 金額が少額のため。			・未実施	
区分	相手方	件数 (人)	相手の 状況	督促状 発行	催告	臨戸 訪問	分納 件数	回収 委託
現 年 度 分	個人	件、人 1 (1)	—	○	・嬉 1 ・騒 2	×	— 件	— 件
過 年 度 分	個人	16 (5)	—	/	・嬉 × ・騒 10	×	—	—
(上記以外の取組)								
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">(取組の効果)</div>								

1 5 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

該当なし

1.7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

該当なし

(2) 補助金

予算科目(広報費)

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県協働提案・連携推進事業補助金(26年度)	市民エネルギーとっとり		計画の策定のために必要な経費	—	—	27.3.17	概算	26.7.29	300,000	
6 主な事業に関する調べに記載			補助率:10/10 300,000	26.5.30	—	—				
鳥取県協働提案・連携推進事業補助金(26年度)	公益財団法人鳥取民藝美術館		計画の策定のために必要な経費	—	—	26.10.29	概算	26.8.25	300,000	
6 主な事業に関する調べに記載			補助率:10/10 300,000	26.5.30	—	—				
鳥取県協働提案・連携推進事業補助金(26年度)	特定非営利活動法人地域スポーツ推進協会		計画の策定のために必要な経費	—	—	27.3.6	概算 返納	26.7.28 27.3.13	299,800 △30,711	
6 主な事業に関する調べに記載			補助率:10/10 299,800	26.5.15	—	—				
鳥取県協働提案・連携推進事業補助金(26年度)	若葉台木もれ陽プロジェクト		計画の策定のために必要な経費	—	—	27.3.17	概算 返納	26.7.28 27.3.19	300,000 △63,383	
6 主な事業に関する調べに記載			補助率:10/10 300,000	26.5.30	—	—				
本庁執行分計									1,105,706	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									1,105,706	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		契約		入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更契約(最終)	契約年月日	契約期間			支出 区分	支出 年月日	
広報費	単 県	県民の声等デ ータベースの 管理運営及び 保守業務	株式会社烏 取県情報セ ンター	4,207円/時 (総額 605,808)	(26.4.1) 4,207円/時 27.3.31	26.4.1 ～ 27.3.31	26.3.20 (免除)	27.3.31	精	27.5.7	654,264	単価契約
広報費	単 県	「電子アケン トシステム (i-entry)」 利用・保守管 理	アジアナ コ ミュニケー ションズ株 式会社	1,023,840	(26.4.1) 1,023,840	26.4.1 ～ 27.3.31	26.3.26 (免除)	27.3.31	精	26.5.15 他	1,023,840	
広報費	単 県	平成26年度県 政参画電子ア ンケートシス テム(i-entry) 改修業務委託	アジアナ コ ミュニケー ションズ株 式会社	864,000	(26.12.1) 864,000	26.12.1 ～ 27.1.30	26.11.19 (免除)	27.1.30	精	27.2.23	864,000	
予定価格が50万円 未満のもの											129,700	研修委託
本庁執行分計											2,671,804	
目計											2,671,804	
合計											2,671,804	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	4,710円	6,520円	7,836円	3,394円	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	4,710円	6,520円	7,836円	3,394円	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
32枚	0枚	2枚	30枚
		4,110円	

(3) 基金

該当なし

(4) 債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

2 3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

2 4 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

2 5 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格 円	不用 決定 年月日	不用 とする 理由	処 分				備考
							売払 棄却 の別	売払方法・ 棄却理由	処 分 年月日	売払額・ 処分費用	
俯瞰写真スタンド	1	12. 6. 5	8	126, 000	26. 7. 28	老朽化による使用不能	棄却	老朽化による使用不能	26. 7. 28	円 0	
案内板（ギャラリー県庁）	1	12. 1. 13	15	59, 850	26. 7. 28	老朽化による使用不能	棄却	老朽化による使用不能	26. 7. 28	円 0	
合 計	2			185, 850						円 0	

2 6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
26年 7月 17日 ～ 26年 7月 28日	・有 (無)		

2 7 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

該当なし



所属名: 県民課 (庁舎: 本庁舎 階: 1階) 部局名: 元気づくり総本部

2015/07/01 日現在

現在の編集可能者(ローマ字):

カイゼン推進員 :

県民課長 岸本 英夫(7751)
課長補佐 山根 伸次(7752)
課長補佐 木島三樹哉(7753)
課長補佐 田中 博幸(7025)

課長補佐(庁内電話 7752)

分 担 事 務	主 査	副 査
1 県議会に関すること。 2 文書管理に関すること。 3 課内の予算、決算(総務課が行う事務を除く。)の総括に関すること。 4 各担当事務の総括に関する事及び各担当の所管に属さないこと	山根課長補佐 (7752)	田中課長補佐 木島課長補佐

県民の声担当

(庁内電話 田中課長補佐、田中係長:7025、権田係長:7026、奥村非常勤7756)

分 担 事 務	主 査	副 査
1 県民の声担当事務の総括に関する事。 2 県民からの意見等(危機管理局、商工労働部、中部総合事務所、西部総合事務所、日野振興センター、会計管理者、企業局、警察本部)についての調整に関する事。 3 一定の公職にある者からの提言、要望、意見等に関する事。 4 不当要求行為等に係る対策の総括に関する事。 5 相談窓口の案内に関する事。	田中課長補佐 (7025)	権田係長 田中係長
1 県民からの意見等(未来づくり推進局、総務部、文化観光スポーツ局、福祉保健部、農林水産部、病院局)についての調整に関する事。 2 県民の声の処理のとりまとめに関する事。	権田係長 (7026)	田中課長補佐
1 県民からの意見等(地域振興部、生活環境部、県土整備部、東部事務所、八頭事務所、教育委員会、議会事務局、各種委員会)についての調整に関する事。 2 県民の声データベースシステムに関する事。 3 県民の声募集用紙の配架に関する事。	田中(恭)係長 (7025)	権田係長
1 不当要求行為等への対策に関する事。	奥村非常勤 (7756)	田中課長補佐

県民参画・情報公開担当

(庁内電話 山根課長補佐:7752、木島課長補佐:7753、前田係長:7848、岸本係長:8260(内専)、中原係長:8261(内専)、総合受付窓口:7997、7998、7999)

分 担 事 務	主 査	副 査
1 県民参画・情報公開担当の総括に関する事。 2 県民参画基本条例の円滑な施行に関する事。 3 審議会等委員の公募に関する事。 4 パブリックコメント事業に関する事。	山根課長補佐 (7752)	前田係長 中原係長
1 パートナー県政に関する事。 2 伸びのびトークに関する事。 3 県民参画基本条例の啓発に関する事。 4 出前説明会事業の調整に関する事。 5 庶務に関する事(総務課が行う事務を除く)。 6 草の根自治に関する事。	前田係長 (7848)	山根課長補佐 中原係長
1 各種アンケートの実施に関する事。		

2 県庁見学に関する事 3 公益通報に関する事 4 県民課ホームページの管理に関する事。	中原係長 (内専8261)	山根課長補佐 前田係長 八尾非常勤
1 情報公開担当事務の総括に関する事。 2 個人情報保護制度に関する事。 3 個人情報保護審議会に関する事。 4 条例及び規則等の制定及び改廃に関する事。 5 行政手続条例に関する事。 6 特定秘密保護法の情報収集に関する事。	木島課長補佐 (7753)	岸本係長
1 情報公開制度に関する事。 2 公文書の開示に関する事。 3 出資法人の情報公開に関する事。 4 情報公開審議会に関する事。 5 審議会等の公開に関する事。 6 知事の資産公開に関する事。	岸本(亮)係長 (内専8260)	木島課長補佐
1 県庁舎の総合受付案内に関する事。 2 県民室情報コーナーに関する事。	原田非常勤 宮脇派遣職員 小林派遣職員 (7997) (7998) (7999)	山根課長補佐 前田係長 八尾非常勤
1 県政参画電子アンケートに関する事。 2 県庁見学に関する事。 3 文書の收受に関する事。 4 ビンバッジ、刊行物の有償頒布に関する事。 5 開示請求の受付に関する事。 6 その他課の業務の補助に関する事。	八尾非常勤 (7761)	前田係長 岸本係長 中原係長 原田非常勤

配席図



配席表(27.4.1).xls

平成26年度工程表

【組織・責任者】

部署名	部署長名	所属名	所属長名	職員数
未来づくり推進局	局長 岡崎隆司	県民課	岸本英夫 電話 0857-26-7751	15

【組織ミッション(役割使命)】

広聴機能を充実し、県民の参画による県政を推進する。情報公開による県政の透明性を確保する。

(1)政策内容

県民に関われた県政の礎を確かなものとするため、県民参画基本条例の理念の下、県民の参画による県政を推進

(2)該当する長期的目標

政策項目(アジェンダ)	将来ビジョン	環境イニシアティブプラン	アクションプラン (教育振興基本計画)	その他
<input checked="" type="checkbox"/> 政策項目に該当	<input type="checkbox"/> 将来ビジョンに該当	<input type="checkbox"/> 環境イニシアティブプランに該当	<input type="checkbox"/> アクションプランに該当	<input type="checkbox"/> その他に該当

【政策項目】

アジェンダ	政策項目
I パートナー県政	県民に関われた県政の礎を確かなものにするため、情報公開、県民アンケート、住民投票制度などの基本を定める県民参画基本条例制定に向けて検討します。

(3)今年度の目標

鳥取県民参画基本条例の理念に則り、県民の県政参画を推進する。

測定指標なし

5 主要事業・主要制度

主要事業・主要制度	事業概要
1 広聴実施事業(パブリックコメント、県政参画電子アンケート、出前説明会、アンケートシステム整備) (26657千円)	県政の様々な課題などについて県民の意向を確認し県政に反映するため、事前に登録していただいた会員の意見を聴取する電子アンケートの実施や住民基本台帳を利用した無作為抽出アンケート、広く県民の意見を聴取するパブリックコメントを実施するとともに、県職員が県民の集會等に出向いて県民の関心の高い県政課題などについて説明し、県民の意見を聴く出前説明会を実施する。

中間評価(9月時点)

■中間評価(9月末時点)

進捗評価 ○(予定どおり)

■取組と成果(中間評価で入力→最終評価時に追記・修正)

H26年度の取組	成果
県の主要な施策や重要な条例等の立案にあたって、その主旨や内容などを公表(ホームページ、新聞広告、県や市町村の窓口での資料配付等)し、これに対する県民の意見募集を行っている。 また、県民の意識・意向を県政に反映させるため、あらかじめ公募により登録された会員に対して、随時インターネットを利用したアンケート調査を実施している。	条例、重要な施策策定に当たり、県民の意向を把握し、寄せられた意見を参考に意思決定を行うことができた。

■課題と今後の取組

課題	今後の取組(特に下半期の取組について)
多くの県民の方に関心を持ち参画していただけるよう、さらなるPRを行うとともに、さらにわかりやすい表現を心がけていく必要がある。	パブリックコメント、県政参画電子アンケート等の県民参画のための制度を引き続きPRするとともに、その制度内容についても随時見直し、発展させることで、県民の多様な意見を取り入れられるように努める。

最終評価(3月末時点)

■最終評価(3月末時点)

進捗評価 ○(予定どおり)

達成度の評価 10

評価理由 パートナー県政推進の実践として平成25年度に創設した協働提案・連携推進事業(アドボケートプランニング制度)に、平成26年度から、県民から地域課題を募集する「民間課題提示コース」に加え、県が民間と協働で行いたい県政課題について募集する「県課題提示コース」を創設し、県と県民との協働の取組を一層進めることができた。

■取組と成果(中間評価で入力→最終評価時に追記・修正)

H26年度の取組	成果
県の主要な施策や重要な条例等の立案にあたって、その主旨や内容などを公表(ホームページ、新聞広告、県や市町村の窓口での資料配付等)し、これに対する県民の意見募集を行った。 また、県民の意識・意向を県政に反映させるため、あらかじめ公募により登録された会員に対して、随時インターネットを利用したアンケート調査を実施した。	条例、重要な施策策定に当たり、県民の意向を把握し、寄せられた意見を参考に意思決定を行うことができた。

■課題と今後の取組

今後の課題	今後の取組

多くの県民の方に関心を持ち参画していただけるよう、さらなるPRを行うとともに、さらにわかりやすい表現を心がけていく必要がある。

パブリックコメント、県政参画電子アンケート等の県民参画のための制度を引き続きPRするとともに、その制度内容についても随時見直し、発展させることで、県民の多様な意見を取り入れられるように努める。

入力完了したら、入力責任者(所属長)が入力確認ボタンを押してください。

計画作成(4月)	確認日:2014/04/17	確認者:課長 岸本 英夫
中間評価(9月末)	確認日:2014/10/14	確認者:課長 岸本 英夫
最終評価(3月末)	確認日:2015/03/27	確認者:課長 岸本 英夫

平成26年度工程表

【組織・責任者】

部署名	部署長名	所属名	所属長名	職員数
未来づくり推進局	局長 岡崎隆司	県民課	岸本英夫 電話 0857-26-7751	15

【組織ミッション(役割使命)】

広聴機能を充実し、県民の参画による県政を推進する。情報公開による県政の透明性を確保する。

(1)政策内容

県民参画の基本となる県行政の情報公開を徹底

(2)該当する長期的目標

政策項目(アジェンダ)	将来ビジョン	環境イニシアティブプラン	アクションプラン (教育振興基本計画)	その他
<input checked="" type="checkbox"/> 政策項目に該当	<input type="checkbox"/> 将来ビジョンに該当	<input type="checkbox"/> 環境イニシアティブプランに該当	<input type="checkbox"/> アクションプランに該当	<input type="checkbox"/> その他に該当

【政策項目】

アジェンダ	政策項目
I パートナー県政	県民参画の基本となる県行政の情報公開を徹底し、これまでの成果として昨年実現した「透明度全国ナンバーワン県庁」の地位を堅持します。

(3)今年度の目標

「透明度全国ナンバーワン県庁」の地位の堅持

2-1指標名	外部の情報公開に関する調査におけるランキング			指標の分類	成果指標
	基準値	年度当初値	今年度目標値		
数値	「情報公開度ランキング」 「予算編成過程の透明度ラ ンキング」ともに1位		「情報公開度ランキング」 「予算編成過程の透明度ラ ンキング」ともに1位	今年度実績値	長期的目標値 全国ナンバーワン県庁の 堅持
時点	H22年度				H26
根拠となる計画等	【その他計画等の名称:】				
指標の選定理由	全国市民オンブズマン連絡会議が実施する、都道府県と全市を対象とした調査の結果である。				

主要事業・主要制度	事業概要
1 情報公開・個人情報保護制度実施事業 (16569千円)	公文書開示請求に対する適正な対応、情報公開審議会の運営等、情報公開条例の適切な運用を行う。 個人情報保護条例及び行政手続条例による個人情報保護制度及び行政手続制度の円滑な運用を行うとともに、より一層の制度周知を行い、職員及び事業者等の意識啓発に努める。

中間評価(9月時点)

■中間評価(9月末時点)

進捗評価 ○(予定どおり)

■取組と成果(中間評価で入力→最終評価時に追記・修正)

H26年度の取組	成果
公文書開示請求への適切な対応やトリネットを利用した審議会等の会議情報、監査調査等の公表などを行い、情報公開に努めた。	開示請求によらない積極的な情報提供を進めた結果、平成19年度をピークに公文書開示請求の件数は大きく減少している。 外部の評価については、本県が平成22年から3年連続して満点第1位を獲得してきた民間の団体が実施する情報公開度ランキング調査の順位付けは実施されなかったが、実質的には引き続き全国トップである。

■課題と今後の取組

課題	今後の取組(特に下半期の取組について)
透明度全国ナンバーワンの堅持	現在の制度に則して情報公開を推進することはもちろんのこと、県民に積極的に分かりやすく情報提供できるよう、他県の状況も参考にしながら、必要に応じて制度の見直しを含めた検討を行っている。

最終評価(3月末時点)

■最終評価(3月末時点)

進捗評価 ○(予定どおり)

達成度の評価 10

評価理由 平成25年度以降は実施されていないが、全国市民オンブズマン連絡会議の実施する全国情報公開度調査において、平成22年度以降平成24年度まで3年連続で満点1位の評価を得ている。

■取組と成果(中間評価で入力→最終評価時に追記・修正)

H26年度の取組	成果
公文書開示請求への適切な対応やトリネットを利用した審議会等の会議情報、監査調査等の公表などを行い、情報公開に努めた。	開示請求によらない積極的な情報提供を進めた結果、公文書開示請求の件数は、平成19年度のピーク時に比べて6分の1程度まで大きく減少している。 外部の評価については、本県が3年連続して満点第1位を獲得してきた民間の団体が実施する情報公開度ランキング調査では順位付けがなされな

かったが、実質的には引き続き全国トップである。

■課題と今後の取組

今後の課題	今後の取組
透明度全国ナンバーワンの堅持	引き続き情報公開を推進するとともに、県民に使いやすく分かりやすい情報提供ができるよう、必要に応じて情報公開制度の見直しを含めた検討を行っていく。

入力完了したら、入力責任者(所属長)が入力確認ボタンを押してください。

計画作成(4月)	確認日:2014/04/17	確認者:課長 岸本 英夫
中間評価(9月末)	確認日:2014/10/14	確認者:課長 岸本 英夫
最終評価(3月末)	確認日:2015/03/27	確認者:課長 岸本 英夫